



## 2023年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

定時株主総会開催予定日 2023年12月16日

配当支払開始予定日

2023年12月19日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	14,442	5.8	3,192	12.7	3,225	13.5	2,405	6.2
2022年9月期	13,653	4.7	3,656	4.2	3,728	3.8	2,563	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	145.71		9.5	11.5	22.1
2022年9月期	155.27		10.8	13.7	26.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	28,634	25,936	90.6	1,589.89
2022年9月期	27,573	24,798	89.9	1,494.56

(参考) 自己資本 2023年9月期 25,936百万円 2022年9月期 24,798百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	2,850	1,031	1,447	9,463
2022年9月期	3,060	388	1,966	9,092

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		23.00		23.00	46.00	761	29.6	3.1
2023年9月期		24.00		48.00	72.00	1,181	49.4	4.6
2024年9月期(予想)		37.00		37.00	74.00		49.4	

### 3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,626	1.4	1,973	13.7	2,011	13.0	1,375	13.7	84.81
通期	14,892	3.1	3,338	4.6	3,398	5.4	2,409	0.2	149.89

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	16,670,000 株	2022年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	2023年9月期	356,922 株	2022年9月期	77,422 株
期中平均株式数	2023年9月期	16,507,620 株	2022年9月期	16,507,290 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年11月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 部門別売上高 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期も生徒数が引き続き増加し、2023年9月末の生徒数は33,989人となり、期中平均でも前期比3.1%増の32,433人となりました。当期は、上期(2022年10月～2023年3月)までの生徒数の伸びは順調でしたが、下期(2023年4月～2023年9月)の生徒数が当初計画よりも伸び悩みました。その背景ですが、総務省の「家計調査報告」によると、今年に入って「補習教育費」(学習塾・予備校・通信添削などにかかる費用)の大幅なマイナスが目立っています。2023年8月の対前年同月実質増減率は、23.6%減でした。おそらくは、インフレの進行に対してご家庭での警戒感が高まり、節約の波が「校外教育費」にまで及んできたものと推測しています。

また、今年に入って5月に新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変更されたのに伴い、学校生活で、ここ3年間中止されることが多かった運動会・体育祭、修学旅行、合唱祭、文化祭等の学校行事が全面的に再開され、一方でコロナ感染は継続し、インフルエンザの感染も広がる中で、生徒たちの日常生活は未だ不安定な状態が継続しています。3年以上続いたコロナ禍での生活からの切り替えはそれほど容易ではなく、ここ2年間、小中学校の不登校生は前年度比で20%以上増加し、2022年には全国で29万9,048人、神奈川県で2万1,180人と公表されています(文部科学省「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」より)。

今の時期は、生徒たちの一つひとつの直面する課題に丁寧に向き合いながら着実に学力の伸長を図ることに力を尽くし、難しい社会状況の中での生徒たちの成長に貢献していきたいと考えています。

そのような状況の中ですが、今春の新年度入会生の募集は小学5・6年生が堅調で、期中平均で5.2%の増加となっています。その要因の一つとして、中学生や高校生で満席のスクール・校舎が増えており、そうしたエリアでは、一部のスクールで中学生になってからでは入会しにくい状況が生まれているため、入会時期の早期化が生じていることが挙げられます。

2023年春も入試結果が好調で、生徒募集への後押しとなりました。

高校入試では、神奈川県公立トップ高校に2,499名(前年比104名増)が合格し、今春も神奈川県全塾中トップの実績を残しました。県内公立最難関校である横浜翠嵐高校・湘南高校をはじめ、県内公立トップ校19校のうち17校において、また現制度を特徴づける特色検査(筆記型)を実施した19校のうち17校において、塾別の合格者数で当社が第1位となり、今春も他塾を圧倒する結果となりました。

神奈川県の学力向上進学重点校5校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・川和・厚木)においても、すべての高校で全塾中トップとなっており、合計で949名(前年比49名増、合格者計1,756名の54.0%)が合格し、競合他塾の3倍以上の合格者数となっています。さらに合格率の面でも、この5校全体でステップ生は受験者の82.9%が合格しており、ステップ生以外の合格率60.4%を大きく上回りました(県教育委員会発表の資料から算出)。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大学附属高校についても、合格者数は192名(帰国生と内部進学を除く。正規合格者132名は同総数266名のうち49.6%)に達し、15年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

大学入試では、東京大8名・京都大4名・一橋大11名・東京工業大22名の現役合格者(45名中42名が神奈川県の公立高校生)を出すことができました。国公立大学の医学部医学科にも5名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は過去最高だった前年(307名)を上回る324名(前年比17名増)となりました。また、私立大学においては早稲田大・慶應義塾大・上智大は計459名(前年468名から9名減)、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)は過去最高の計1,992名(前年1,958名から34名増)となっています。

当社の大学合格実績の特長として、上記の実績のほとんどが神奈川県の公立高校生によるものである点が挙げられます。公立高校は、首都圏においては進学実績で私立高校に押されがちとされていますが、受験に向けた態勢をしつかりとれば、第一志望への現役合格に向け公立高校生を大いに伸ばせるということを、今春も数字として示せたことは大きな意義があると考えています。

学童部門は、横浜市初の校舎となるSTEPキッズ白楽教室(横浜市神奈川区)が3月に開校しました。豊富で多彩なコンテンツに磨きをかけながら、各教室で運営ノウハウの蓄積・共有をさらに進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを進めてまいります。また、STEPキッズ湘南教室(藤沢市)の分教室(STEPキッズ湘南教室北口館)が3月から開校しました。学童部門で最初に開校した湘南教室では、小1生の申し込みが早々に定員に達したため、分教室にて受け入れています。

当事業年度中の新規開校については、小中学生部門で4スクール、学童部門で1校を3月に開校いたしました。小中学生部門は、川崎市と横浜市にそれぞれ2スクールずつの開校となり、川崎市は溝のロスクール（東急田園都市線溝の口駅、JR南武線武蔵溝ノ口駅）とHi-STEP武蔵小杉スクール（東急東横線・JR線武蔵小杉駅）の2校です。前期開校の武蔵新城スクール・武蔵中原スクールとあわせ、高津区・中原区のJR南武線沿線へのスクール網が拡大します。横浜市の鶴見スクール（JR京浜東北線鶴見駅）は横浜市鶴見区で初、井土ヶ谷スクール（京浜急行線井土ヶ谷駅）は横浜市南区で2校目（Hi-STEPを除くと初）の開校となります。上記4校ともこれからドミナント展開を進めていくエリアであり、「学習塾ステップ」のスタンスが地域に伝わり、教務力で評価されるトップブランドとして認知されるよう努力してまいります。

上記の今春2スクールの開校により、川崎市内のスクールは13スクールまで増えてきました。来春には既に、鹿島田スクールとHi-STEP新百合ヶ丘スクールの2校開校が決まっていますので、川崎市内は合計で15スクールになります。長期的に川崎市内には、あと15スクール前後の開校を計画しており、県内では年少人口（0～14歳）が横浜市の次に多い同市（県の年少人口の17%。令和5年神奈川県年齢別人口統計調査結果報告より）において、強力なネットワークを築いてまいります。合格実績の面でも、川崎地区で人気のトップ校である多摩高校の合格者数において、数年以内に当社がNo. 1になれるように努力を重ねてまいります。

学童部門では、前述の通り、STEPキッズの4教室目となるSTEPキッズ白楽教室（東急東横線白楽駅）を開校しました。これまでの3教室のノウハウを活かし、初年度から小1～小4の4学年を募集しています。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は小中学生部門142スクール、高校生部門15校、個別指導部門1校、学童部門4校、ステップジュニアラボ1校の計163校となっています。

既存校においては、満員により入会をお受けできていない校舎を中心に、クラス増設、増床、移転等の検討を引き続き進めていく予定です。3月には高校受験ステップ白楽スクールをSTEPキッズ白楽教室（上述）の隣に移転、拡張しました。満員が常態化している大学受験横浜校についても、2023年4月に2期連続の増床、大学受験戸塚校では7月に教室増設を行いました。また大学受験相模大野校でも、10月に増床工事を始めています。

さらに、生徒がより快適に過ごせるための環境整備にも継続的に取り組んでいます。2023年3月にHi-STEP湘南スクール（藤沢市）をこれまでの2倍の広さに増床した際は、教室を増設だけでなく、自習室や生徒の休憩スペースを大幅に拡張しました。また58スクールでトイレの設備更新を行うなど、生徒・スタッフがともに心地よく過ごせる環境作りを進めています。

当社では2023年5月17日に「今後の経営方針に関するお知らせ」を発表いたしました。この新経営方針の骨格は、以下の3本の柱で構成されています。

1. 「学習塾は人材産業であり、魅力ある教師陣とそれを支えるスタッフの充実こそ前進の原動力である」という認識のもと、日本経済のインフレ傾向の中で、処遇の改善に取り組んでいくこと。具体的には、まず積極的な給与の引き上げを進めています。当期も2023年4月分給与より、定期昇給とは別にベースアップを含む給与水準の引き上げ（教師職：月額2万円、事務職：月額1万～1万5千円）を実施しました。これにより、教師職の初任給は27.5万円となりました。当期の給与水準の引き上げは前年に続くもので、2024年までの3年計画の2年目にあたります。

また、3年を超えるコロナ禍の厳しい状況の中で授業や運営を支えてくれた教師、スタッフへの感謝の気持ちを込めて、2023年7月には総額3億円の特別賞与を支給いたしました。

2. 生徒にとって、魅力的な学習塾であり続けるため、学習環境の整備に積極的に投資をしていくこと。当期においては既に、授業用プロジェクターの最新機器への更新、パソコン・IT環境の整備、自習室の拡充、スクール什器や生徒用備え付け図書書の拡充、経年校舎のリフォーム等に新たに2億円強の資金を投入いたしました。

3. 神奈川県ではこれから30年間のうちに大型地震が到来する可能性が高いというデータ（政府地震調査研究推進本部「全国地震動予測地図」2020年版によると、2020年から30年以内に震度6弱以上の地震が起こる確率は、最も高い「26%以上」に分類され、また相模トラフ周辺でマグニチュード7程度の地震が起きる確率は70%程度とされています）のもと、当社では危機管理資金として約100億円の内部蓄積を目標としてきましたが、当期にはそれがほぼ達成できる見込みですので、これを機に株主還元を強化し、配当性向を従来の「30%を目安」から「50%を目安」に引き上げます。この配当性向も今後しばらくは継続していく予定です。

以上の新経営方針を着実に進めることによって、教師・社員には処遇の改善、人材力の強化、生徒・保護者にとっては、より学びやすい学習環境の整備、改善、そして株主の皆様へは配当性向の引き上げによる還元策の強化を同時に図っていくものです。

これらの施策により今期の営業利益率は22.1%となり、この施策は今後もしばらくは継続する見込みです。

当事業年度の売上高は14,442百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は3,192百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益は3,225百万円（前年同期比13.5%減）、当期純利益は2,405百万円（前年同期比6.2%減）となりました。なお、前事業年度より収益認識に関する会計基準等を適用した影響により、当事業年度における売上高は312百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益においても、それぞれ同額の312百万円増加しています。

事業部門別の生徒数及び売上高は、次の通りです。

小中学生部門

期中平均生徒数は26,635人（前年同期比2.7%増）、売上高は11,538百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

高校生部門

期中平均生徒数は5,798人（前年同期比5.2%増）、売上高は2,903百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,060百万円増の28,634百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加や、投資有価証券の増加によるものです。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前事業年度末比433百万円増の10,157百万円となりました。

固定資産は、土地の減少等はありませんでしたが、投資有価証券の増加等により前事業年度末比627百万円増の18,476百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比76百万円減の2,698百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比27百万円減の2,013百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前事業年度末比48百万円減の684百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比1,137百万円増の25,936百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.7ポイントアップの90.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は9,463百万円と前年同期と比べ371百万円（4.1%増）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,850百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益3,261百万円、減価償却費513百万円があった一方、法人税等の支払額1,122百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,031百万円（前年同期比165.6%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1,146百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,447百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出532百万円、配当金の支払額779百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	88.8	80.9	85.4	89.9	90.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.1	101.1	118.8	107.0	98.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.8	0.4	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,386.8	826.6	1,376.7	3,700.5	5,285.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後については、神奈川県において横浜市に次ぐ年少人口を抱えている川崎市におけるネットワーク、そして横浜市の中でも未だ十分な展開のできていない鶴見区・中区・南区・金沢区等の東部/臨海/南部地区にスクールのネットワークを形成していくという課題があります。

開校余地が多く残っている川崎市と横浜市に戦略的に注力し、強力なスクールネットワークを形成していくために、川崎・横浜地区の公立進学校として評価の高い横浜翠嵐高校と多摩高校の合格者数をさらに伸ばし、当社が教務力で評価されるトップブランドとしてさらに強く認知されていく必要があります。

来春も川崎市・横浜市に新規開校を予定しています。正式に開校が決定しているのは、高校受験ステップ鹿島田スクール（川崎市幸区）、Hi-STEP新百合ヶ丘スクール（川崎市麻生区）、高校受験ステップ東戸塚平戸スクール（横浜市戸塚区）、高校受験ステップ日吉本町スクール（横浜市港北区）の4校で、川崎市2校、横浜市2校となります。

既存校舎においては、地域の信頼をさらに高め、充席率の向上を図っていきます。また満員により入会希望をお受けできていない校舎においては、クラス増設、増床、移転等の検討を引き続き進めていく予定です。

神奈川県教育委員会の「県立高校改革実施計画（Ⅲ期）」（2022年10月）によると、2030年3月の公立中学校の卒業生数（推計）は、2022年3月と比べ3,600人程度減少し、63,460人となっています。当社は、この人口減の流れに的確に対応していく長期的方針が求められています。そこで踏まえておきたいのは、少子化が進むにつれ、「一人ひとりの子どもをより丁寧に大切に育てていこう」という保護者の志向が全般に高まっているということです。したがって今後ますます求められていくのは、一人ひとりに丁寧に対処できる、質の良い授業・質の良いシステムです。授業とシステムの質を不断に誠実に追求していく当社のスタンスを貫き、当社への地域の信頼を高めてまいります。

一方で、横浜北東・川崎地域は、公立中学校の卒業生数が上述の期間で450人ほどの増加となっており、各年度の予想値を見ても、21,000人前後で横ばいとなっています。そしてこの人数は、神奈川県全体の公立中学校卒業生数（2030年3月推計63,460人）のおよそ3分の1にあたります。当社はこの横浜北東・川崎地域に多くの開校余地があり、現在スクール展開に注力していますが、ここでも質の良い授業・システムの提供により地域の信頼がさらに高まれば、生徒数や合格実績はさらに伸ばします。そして、そのためには支えてくれる人材の継続的な獲得が不可欠です。今後もさらに採用活動に積極的に注力してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,354,061	9,725,936
売掛金	69,055	83,136
棚卸資産	35,298	37,762
前払費用	208,910	236,722
その他	57,921	74,866
貸倒引当金	△434	△440
流動資産合計	9,724,811	10,157,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,100,136	14,245,355
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,549,554	△6,801,347
建物(純額)	7,550,582	7,444,007
構築物	336,279	337,427
減価償却累計額及び減損損失累計額	△244,126	△254,934
構築物(純額)	92,152	82,493
機械及び装置	132,798	147,358
減価償却累計額	△108,630	△116,137
機械及び装置(純額)	24,167	31,220
車両運搬具	21,028	21,268
減価償却累計額	△21,028	△21,188
車両運搬具(純額)	0	79
工具、器具及び備品	278,158	311,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△198,798	△215,371
工具、器具及び備品(純額)	79,359	96,211
土地	9,083,408	8,616,896
建設仮勘定	18,491	—
有形固定資産合計	16,848,161	16,270,910
無形固定資産		
電話加入権	233	72
その他	32,890	66,942
無形固定資産合計	33,123	67,015
投資その他の資産		
投資有価証券	16,940	1,165,350
長期貸付金	965	—
長期前払費用	111,712	73,585
繰延税金資産	223,723	255,644
差入保証金	613,259	643,147
その他	450	450
投資その他の資産合計	967,050	2,138,178
固定資産合計	17,848,336	18,476,104
資産合計	27,573,147	28,634,088



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	116,550	104,700
リース債務	17,722	18,537
未払金	119,176	185,181
未払費用	272,492	383,065
未払法人税等	624,710	385,403
未払消費税等	254,652	201,557
前受金	327,900	335,909
預り金	192,492	273,921
前受収益	3,213	3,479
賞与引当金	95,120	99,389
その他	17,475	22,404
流動負債合計	2,041,507	2,013,547
固定負債		
長期借入金	245,300	140,600
リース債務	29,453	48,036
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	314,456	351,726
その他	14,059	14,330
固定負債合計	733,069	684,492
負債合計	2,774,576	2,698,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	269,534	280,529
資本剰余金合計	2,120,864	2,131,859
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	20,764,481	22,389,393
利益剰余金合計	20,999,308	22,624,220
自己株式	△101,037	△603,391
株主資本合計	24,797,465	25,931,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,105	5,029
評価・換算差額等合計	1,105	5,029
純資産合計	24,798,570	25,936,047
負債純資産合計	27,573,147	28,634,088

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	13,653,445	14,442,008
売上原価	9,217,633	10,442,314
売上総利益	4,435,812	3,999,693
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	133,995	113,360
貸倒引当金繰入額	274	505
役員報酬	101,472	100,020
給料及び手当	154,864	154,427
賞与	30,123	37,812
賞与引当金繰入額	2,270	2,655
退職給付費用	3,462	4,044
福利厚生費	39,469	37,979
減価償却費	21,548	21,508
支払手数料	64,877	61,279
租税公課	145,459	144,170
その他	81,667	129,593
販売費及び一般管理費合計	779,486	807,357
営業利益	3,656,326	3,192,335
営業外収益		
受取利息	25	36
受取家賃	106,734	109,865
助成金収入	25,987	25,679
その他	22,835	12,695
営業外収益合計	155,583	148,276
営業外費用		
支払利息	894	554
賃貸費用	81,486	92,007
その他	935	23,046
営業外費用合計	83,315	115,607
経常利益	3,728,593	3,225,003
特別利益		
固定資産売却益	—	56,909
特別利益合計	—	56,909
特別損失		
固定資産売却損	—	20,486
その他	—	160
特別損失合計	—	20,647
税引前当期純利益	3,728,593	3,261,265
法人税、住民税及び事業税	1,132,620	889,602
法人税等調整額	32,923	△33,649
法人税等合計	1,165,544	855,952
当期純利益	2,563,049	2,405,312

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)			当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		4,178,409			4,547,817		
2 賞与		1,035,508			1,346,705		
3 賞与引当金繰入額		90,910			94,455		
4 退職給付費用		106,051			111,385		
5 その他		1,034,242	6,445,122	69.9	1,135,169	7,235,533	69.3
II 教材費			476,238	5.2		537,130	5.1
III 経費							
1 消耗品費		121,615			333,413		
2 減価償却費		411,787			435,078		
3 地代家賃		1,091,405			1,159,154		
4 その他		671,463	2,296,272	24.9	742,004	2,669,651	25.6
売上原価			9,217,633	100.0		10,442,314	100.0

(注)

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	231,396	2,082,726	137,027	97,800	18,993,663	19,228,490
当期変動額								
剰余金の配当							△792,232	△792,232
当期純利益							2,563,049	2,563,049
自己株式の取得								
自己株式の処分			38,138	38,138				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	38,138	38,138	—	—	1,770,817	1,770,817
当期末残高	1,778,330	1,851,330	269,534	2,120,864	137,027	97,800	20,764,481	20,999,308

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△216,718	22,872,828	1,364	1,364	22,874,193
当期変動額					
剰余金の配当		△792,232			△792,232
当期純利益		2,563,049			2,563,049
自己株式の取得	△75	△75			△75
自己株式の処分	115,755	153,894			153,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△259	△259	△259
当期変動額合計	115,680	1,924,636	△259	△259	1,924,377
当期末残高	△101,037	24,797,465	1,105	1,105	24,798,570

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,778,330	1,851,330	269,534	2,120,864	137,027	97,800	20,764,481	20,999,308
当期変動額								
剰余金の配当							△780,400	△780,400
当期純利益							2,405,312	2,405,312
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,994	10,994				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	10,994	10,994	—	—	1,624,911	1,624,911
当期末残高	1,778,330	1,851,330	280,529	2,131,859	137,027	97,800	22,389,393	22,624,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△101,037	24,797,465	1,105	1,105	24,798,570
当期変動額					
剰余金の配当		△780,400			△780,400
当期純利益		2,405,312			2,405,312
自己株式の取得	△532,500	△532,500			△532,500
自己株式の処分	30,146	41,141			41,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			3,924	3,924	3,924
当期変動額合計	△502,353	1,133,552	3,924	3,924	1,137,476
当期末残高	△603,391	25,931,017	5,029	5,029	25,936,047

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,728,593	3,261,265
減価償却費	491,325	513,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△242	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,233	4,268
株式報酬費用	26,244	69,933
受取利息及び受取配当金	△690	△2,803
支払利息	894	554
助成金収入	△25,987	△25,679
固定資産売却損益 (△は益)	—	△36,422
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,616
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,262	△15,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,061	△2,464
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,787	△69,309
未払金の増減額 (△は減少)	△114,010	14,093
前受金の増減額 (△は減少)	317,527	8,008
未払費用の増減額 (△は減少)	31,396	110,573
その他	28,818	117,983
小計	4,458,993	3,945,713
利息及び配当金の受取額	690	2,404
利息の支払額	△827	△539
助成金の受取額	26,251	25,475
法人税等の支払額	△1,424,429	△1,122,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,060,678	2,850,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△257,192	△257,197
定期預金の払戻による収入	257,188	257,192
有形固定資産の取得による支出	△354,284	△426,198
有形固定資産の売却による収入	—	613,686
無形固定資産の取得による支出	—	△46,145
投資有価証券の取得による支出	—	△1,146,253
投資有価証券の売却による収入	—	4,764
貸付金の回収による収入	1,200	2,060
敷金及び保証金の差入による支出	△46,232	△36,434
敷金及び保証金の回収による収入	14,057	6,545
その他	△3,143	△3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,407	△1,031,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,506,989	△116,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,249	△18,703
自己株式の取得による支出	△75	△532,500
配当金の支払額	△790,818	△779,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,966,131	△1,447,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	706,139	371,206
現金及び現金同等物の期首残高	8,386,058	9,092,197
現金及び現金同等物の期末残高	9,092,197	9,463,403

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,494.56円	1株当たり純資産額	1,589.89円
1株当たり当期純利益	155.27円	1株当たり当期純利益	145.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	24,798,570	25,936,047
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,798,570	25,936,047
期末の普通株式の数(株)	16,592,578	16,313,078

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,563,049	2,405,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,563,049	2,405,312
期中平均株式数(株)	16,507,290	16,507,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)			当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	25,933	10,935,627	80.1	26,635	11,538,888	79.9
高校生部門	5,511	2,717,818	19.9	5,798	2,903,119	20.1
合 計	31,444	13,653,445	100.0	32,433	14,442,008	100.0